

平成 22 年 6 月 3 日

各 位

株 式 会 社 リ ミ ッ ク ス ポ イ ン ト
代 表 取 締 役 社 長 吉 川 登
(コード番号 : 3 8 2 5)
電 話 番 号 (0 3) 6 2 0 6 - 2 2 2 0

株式会社キング・テックとの包括的業務・資本提携に関するお知らせ

当社は、平成22年6月3日開催の取締役会において、下記のとおり株式会社キング・テック(以下、「KT」という。))と、それぞれ事業展開を図っている相互のIT分野を中心とする情報・通信事業の業容拡大を目的に業務提携のうえ、協力関係を強化すること、及び相互の協力関係をより強固なものとするため資本提携を進め、KTと包括的業務・資本提携を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業務・資本提携の理由

当社及び当社グループは、画像・映像のインプットからアウトプットまでの事業領域において、新しいビジュアルコミュニケーションのカタチを創造することに注力しており、主にデジタル画像、映像に関連する操作性の高い業務用アプリケーション・ソフトウェアの開発及び販売を行っております。一方、KTは、香港にある完全子会社の KING TECH SERVICE HK LIMITED(以下、KTと総称して「KTグループ」という。))を通じてハードウェア製品の販売を主力とした展開を進め、急成長している中国市場向けの売上を拡大しております。

こうした中、当社ではデジタル画像解析・補正・管理等の画像処理技術の技術開発を一層向上させ、こうしたデジタル画像に関連するソフトウェアについての独自の開発力を活かした事業領域の拡大を志向しております。また、KTはストレージを中心とするハードウェア製品の販売をベースに、これに付随する新しいソリューションの開発・拡販拡大を目指しております。そこで今般の包括的業務・資本提携により、両社の技術力の相互利用は勿論、当社は、当社が得意とする画像や動画を中心としたデジタルデータの管理・共有・配信のシステム及び画像処理技術を活かした新たなシステムの開発並びにサービス企画について、KTグループと協力して構築し、KTグループが有する中国国内における販売網と営業力を活用し、「犯罪捜査支援システム」と「中古車査定システム」の販売を強化します。一方、KTはサーバ、ストレージを中心としたハードウェア販売の付加価値の一つとして、当社が有する、画像や動画を中心としたデジタルデータの管理・共有・配信のシステム及び画像処理技術を活用し、

ソリューション及び製品の日本国内の販売を強化いたします。それぞれが有する相互の技術、販売網、営業力を共有することにより、新たなビジネス展開が図れるものと考えています。

なお、業務提携を円滑に進める目的で、KTなどを割当先とする第三者割当により発行される新株式(金銭出資及び現物出資(デット・エクイティ・スワップ))の募集及び新株予約権の募集(以下、併せて「第三者割当増資」という。)も本日開催の当社取締役会において併せて決議しており、当社の財務基盤の改善が図られるとともに、これらの業務提携がより確実なものとなり、双方の関係が強固なものになると認識しております。

当社及び当社グループが、開発・販売を手掛ける「犯罪捜査支援システム」及び「中古車査定システム」のそれぞれにおける中国市場での展開は以下のとおりであり、これにより大幅に収益が向上するものと見込んでおります。

<業務・資本提携に伴う中国市場における当社の営業展開>

□犯罪捜査支援システム

デジタル画像解析・補正・管理等の画像処理技術を活用したシステムで、国内では昨年の秋から防犯関連官公庁を中心に積極的な全国展開を開始しており、今期(平成23年3月期)から来期(平成24年3月期)にかけて多くの納入を見込んでおりますが、KTとの人事交流による人的リソースの受入れなどにより、これまでマンパワーの不足などにより当社単独での展開が不十分であった中国や東アジア地域への展開が可能となります。

なお、中国における市場は、日本国内とは比較にならない数の捜査機関を抱える防犯セキュリティ市場であり、極めて有益な市場と位置付けており、現在までの当社の実績とノウハウを活かした中期的な事業展開が図れるものと認識しております。

□中古車査定システム

新車ディーラーや中古車販売業において中古車を買取りもしくは下取りする際に、中古車の買取り(もしくは下取り)価値を算定するためのシステムで、中古車の状態をチェックするため検査専用端末とサーバーシステム等により構成されており、検査専用端末に関して当社子会社が特許を取得しております。日本国内においては、平成19年より某大手自動車関連企業に採用いただいております。累計20万台を超える中古車の査定実績があります。今般における中国の自動車市場は、平成21年は、新車の販売台数が1,350万台(日本は460万台)に達し、米国を抜いて世界一となっており、中古車の販売台数も、平成21年に410万台に達し、日本の中古車販売台数と肩を並べる市場にまで成長しております。なお、中古車販売台数が増加している理由としては、新車販売が急増した平成14年を契機に、これら販売された新車の買い替え時期と重なったこと、及び中国市場全体の加速度的な経済成長に伴いミドル層人口が増加したことなどから割安な中古車への需要が高まったことがその要因であります。

中国の市場は、未だ発展途上の段階にあり、今後においても経済成長が見込めるためKTグループを通じ、業容の拡大に努めて参ります。

上記のとおり、双方の強みをより一層活かすとともに相互補完をすることにより、それぞれが推進するIT分野を中心とする情報・通信事業にかかる事業規模の拡大及び収益の向上ができるものと認識しております。

2. 業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

①新規事業開発

相互においてそれぞれ実施していた開発案件を共同で推進することにより、既存製品のアップ

デート、新製品の開発を強力且つスピーディーに推進いたします。かかる案件を積極的に共同で研究・実施することにより、既存顧客の囲い込み及び新規顧客の獲得を図ります。

具体的に両社が協業において展開する事業の柱は、当社グループの主事業である当社の画像解析技術を活用した犯罪捜査支援システム、国内大手企業で採用を頂いている中古車自動車の検査システムの2つの事業にかかる販売を予定しております。

② ノウハウ・人材の交流、共有

両社が現在までに培ってきたノウハウやネットワークを共有することを主眼とし、人材の交流をはじめ、KT との協業等の施策を企画・立案・実行することにより、双方における既存事業をより一層拡大発展させ、競争力の増強を図ります。

③ 両社の強みを生かした事業補完及びシナジーの追及

両社が有する強みを有効活用し、事業補完するとともに、事業シナジーを追及します。

④ 東アジア地域における今後の展開

業務提携である KT グループが有する中国を中心とする販売網やネットワークを活用し、中国を起点に東アジアへ既存事業の対象市場の拡大を図ります。

(2) 資本提携の内容

当社は、業務提携による KT との信頼・協力関係をさらに強固なものにするるとともに、事業規模の発展・拡大を実現するために、本日開催の当社取締役会において決議した第三者割当増資の一部として新株式として新たに発行される当社株式 8,500 株を保有して頂くことで合意いたしました。なお、これに伴い、KT は当社の主要株主である筆頭株主となります。

(3) 新たに取得する相手方の株式又は持分の取得価額

該当事項はございません。

(4) 相手方に新たに取得される株式の数及び発行済株式数に対する割合

① KT が取得する当社株式数

普通株式 8,500 株

② 発行済株式数に対する割合

総株主の議決権の数に対する割合(所有割合) 25.70%(25.61%)

第三者割当増資後の発行済株式総数 33,191 株

③ 第三者割当増資にかかる払込期日

平成 22 年 6 月 30 日(水)

(注) 第三者割当増資につきまして平成 22 年 6 月 29 日開催予定の当社第 7 期定時株主総会において定款の一部変更(発行可能株式総数)に関する議案及び新株式発行に関する議案が承認されること、並びに金融商品取引法に基づく効力発生を条件としております。詳細につきましては当社が本日別途開示いたしました「第三者割当により発行される新株式(金銭出資及び現物出資(デット・エクイティ・スワップ))の募集及び新株予約権の募集並びに筆頭株主、主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 業務提携先の概要

KTの概要(平成22年3月31日現在)

①名称	株式会社キング・テック		
②所在地	東京都中央区日本橋浜町二丁目10番1号 日伸ビル8階		
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 王 遠耀		
④事業内容	トータルストレージ製品の製造・販売・保守サービス PC サーバ、HPC システム及び PC 周辺機器販売		
⑤資本金	149,600 千円(資本準備金 49,900 千円含む)		
⑥設立年月日	平成12年11月1日		
⑦大株主及び持株比率	王 遠耀 42.1% 王 範奇 19.5% TALENT GAIN DEVELOPMENTS LIMITED 16.1% CREMAX TECH.CORP 6.0% 株式会社アイ・アイ・エム 2.4%		
⑧上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	取引関係	当社は当該会社と平成22年6月3日に金銭消費貸借契約を締結しており、当該会社から当社への貸付金 100,000 千円の取引をしております(当該貸付金のうち 99,997 千円が今回の資本提携による現物出資となります)。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項なし	
⑨最近3年間の経営成績及び財政状況	(単位:千円)		
決算期	2007年9月期	2008年9月期	2009年9月期
売上高	1,278,545	2,107,086	2,555,054
営業利益	3,942	41,857	27,705
経常利益	10,092	30,476	7,766
当期純利益	6,186	15,357	1,809
純資産	165,276	179,636	177,458
総資産	748,701	1,302,784	1,457,622
1株当たり当期純利益(円)	3,102 円 40 銭	7,701 円 96 銭	302 円 54 銭
1株当たり年間配当金(円)	500 円	2,000 円	-
1株当たり純資産(円)	82,896 円 66 銭	90,088 円 62 銭	29,665 円 41 銭

4. 日程

(1) 取締役会	平成22年6月3日
(2) 業務提携契約締結	平成22年6月3日
(3) 事業開始日	平成22年6月4日
(4) 払込日	平成22年6月30日(注)

(注)当社とKTとの包括的業務・資本提携にかかる第三者割当増資は、平成22年6月29日開催予定の当社第7期定時株主総会において定款の一部変更(発行可能株式総数)に関する議案及び新株式発行に関する議案が承認されること、並びに金融商品取引法に基づく効力発生を条件としています。

5. 今後の見通し

両社の今後の業績に与える影響については、現在のところ未定であり、今後、業績への影響が確定次第、適時開示いたします。

なお、平成22年5月31日に公表しております「平成22年3月期 決算短信」に記載の平成23年3月期の連結業績予想に織り込んでおりません。

以上

